

経済・金融 フラッシュ

地域経済報告(さくらレポート1月) ～景気は各地域とも足踏み状態に

経済調査部門 研究員 桑島 滋

TEL:03-3512-1838 E-mail: kuwahata@nli-research.co.jp

1. 景気判断は9地域中7地域で下方修正

日本銀行が1月17日に公表した「地域経済報告(さくらレポート)」によると、「情報関連財における在庫調整や海外経済の減速等を背景とした輸出の弱まり、一部の耐久消費財における駆け込み需要の反動減」を主因として、全国同様、各地域についても足踏み状態にあることが示された。

地域ごとの景気判断では、全国9地域のうち、東北、九州・沖縄を除く7地域(北海道、北陸、関東・甲信越、東海、近畿、中国、四国)の基調が下方修正となり、9地域中3地域で下方修正となった前回調査に比べ、景気回復ペースが鈍化している地域が広がった。

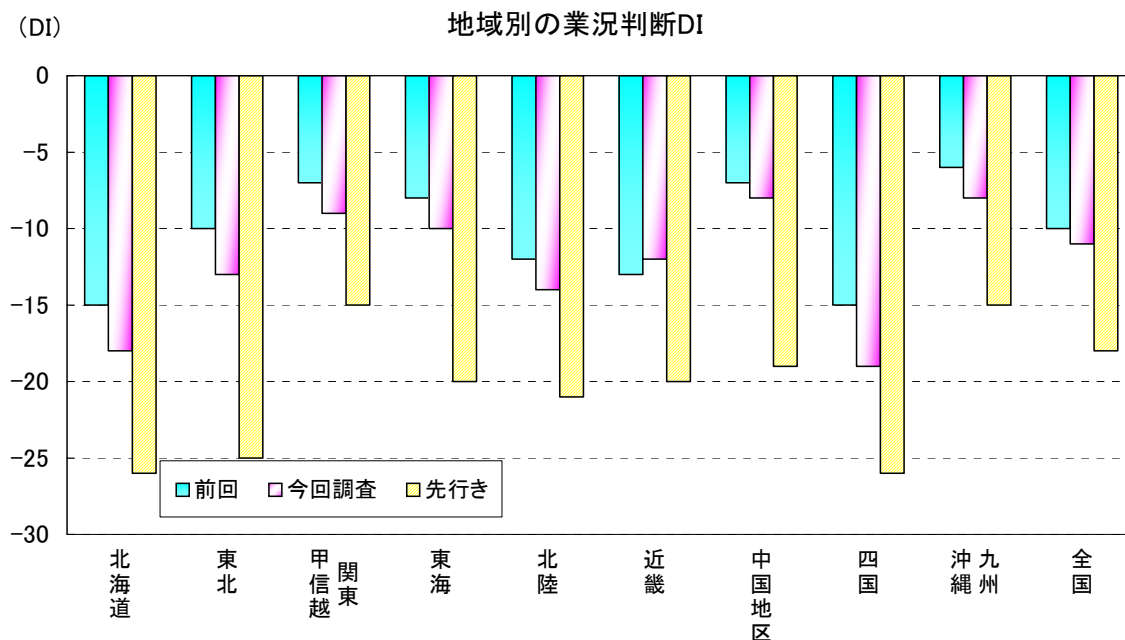
日本銀行による地域別景気判断の推移

地域		2010/1	2010/4	2010/7	2010/10	2011/1
北海道	景気判断	低迷しているものの、持ち直しの動きもみられる	低迷しているものの、持ち直しの動きが広がっている	厳しさを残しつつも、着実に持ち直している	厳しさを残しつつも、持ち直しが続いている	持ち直しを続けているものの、このところ足踏み感もうかがわれる
	判断の変化	→	↗	↗	→	↘
東北	景気判断	厳しい状況が続いているが、製造業を中心に持ち直しの動きがみられる	厳しい状況が続いているが、持ち直しの動きが広がっている	持ち直しの動きが広がっている	持ち直している	製造業を中心に改善の動きに一服感がみられるものの、全体としては持ち直している
	判断の変化	→	↗	↗	→	→
北陸	景気判断	依然として厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられている	依然として厳しい状況にあるが、緩やかに持ち直している	依然として厳しい面もみられるが、着実に持ち直している	依然として厳しい面もみられるが、全体として持ち直しが続いている	持ち直しの動きが弱まりつつある
	判断の変化	→	↗	↗	→	↘
関東 甲信越	景気判断	地理的および業種間のばらつきを残しつつ、緩やかに持ち直している	地理的および業種間のばらつきを残しつつ、持ち直しの動きが続いている	地理的および業種間のばらつきを残しつつも、緩やかに回復している	緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きが弱まっている。また、地理的および業種間のばらつきも残存している	緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。また、地理的および業種間のばらつきも残存している
	判断の変化	↗	↗	↗	↘	↘
東海	景気判断	業種間・企業間の格差が大きいものの、全体としては持ち直している	持ち直しを続けており、業種間・企業間の格差も徐々に縮小している	生産の増勢が一時的に鈍化した。その後再び増勢が戻りつつあり、全体として持ち直しを続けている	持ち直しを続けてきたが、ここに来て急速に減速しているよううかがわれる	足踏み状態となっている
	判断の変化	↗	↗	→	↘	↘
近畿	景気判断	雇用面などに引き続き厳しさを残しつつも、緩やかに持ち直している	雇用面などに厳しさを残しつつも、着実に持ち直している	雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに回復している	雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに回復している	緩やかな回復基調にあるものの、このところ足踏み状態となっている
	判断の変化	↗	↗	↗	→	↘
中国	景気判断	下げ止まりの状況が続くも、一部に持ち直しの動きがみられる	持ち直している	緩やかに回復している	緩やかに回復しているものの、回復のペースは鈍化している	回復の動きに一服感がみられる
	判断の変化	→	↗	↗	↘	↘
四国	景気判断	一部に持ち直しの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移している	一部に持ち直しの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移している	厳しさが残るものの、緩やかに持ち直している	厳しさが残るものの、緩やかに持ち直している	持ち直しの動きに一服感がみられる
	判断の変化	→	→	↗	→	↘
九州・ 沖縄	景気判断	緩やかながら持ち直している	地域間のばらつきを残しつつも、全体として緩やかながら持ち直している	地域間のばらつきを残しつつも、緩やかに回復している	雇用・所得面に厳しさを残しつつも緩やかに回復している	一部に駆け込み需要の反動がみられるものの、全体としては緩やかな回復基調を維持している
	判断の変化	↗	→	↗	→	→

(資料)日本銀行「さくらレポート」より作成

2. 12月の業況判断DI(全規模・全産業)は近畿を除く8地域でわずかに悪化

さくらレポートと同時に公表された10年12月短観の地域ごとの業況判断DI(全規模・全産業)は、1ポイントの改善となった近畿を除く8地域で悪化したが、前回調査(9月)からのDIの変化幅をみると、最も悪化した四国でも悪化幅は▲4ポイントと限定的なものにとどまった。



(資料)日本銀行「さくらレポート」等より作成

業種別に地域ごとの業況判断DIをみると、製造業は若干の改善となった近畿(3ポイント)、四国(2ポイント)を除く7地域、非製造業は5ポイントの改善となった北陸を除く8地域でDIが悪化した。製造業(全規模)では特に北陸、北海道の悪化が顕著であり、前回調査から北陸が▲11ポイント、北海道が▲6ポイント(全国:0ポイント)悪化した。北陸の業種別動向について見ると、中国向け輸出の減速などを背景に電気機械(9月調査:29→12月調査:0)などでDIの悪化が顕著となっている。

非製造業(全規模)では四国、東北の悪化が顕著であり、四国は前回調査から▲6ポイント、東北は▲4ポイント(全国:▲2ポイント)悪化した。

一方、業況判断DI(全規模・全産業)の先行きについては、全9地域でDIの悪化が見込まれている。中でも、東北、東海、中国の悪化幅が大きい。これらの地域は域内生産に占める製造業の割合が高く、引き続き円高基調で推移している為替動向や自動車の駆け込み需要の反動減などの影響から、悲観的な見方が強くなっているものと思われる。業種別DIが確認できる中国の自動車の業況判断DIをみると、12月短観の29から2011年3月短観には0と▲29ポイントの大幅悪化となることが見込まれている。

今回のさくらレポートでは、各地域の景気は円高の進行やエコカー補助金終了後の反動減などの影響を受けて足踏み状態にあることに加え、先行きについてはより厳しい状況になると捉える見方が強くなっていることが確認できたが、先行きについてやや悲観的な見方が強くなり過ぎているも

のと思われる。2010年11月の鉱工業生産指数が輸送機械の大幅な落ち込みに歯止めがかかってきたことなどから7ヵ月ぶりに上昇に転じたことに加え、景気動向指数の先行指数も5ヵ月ぶりに上昇するなど足踏み状態脱却の兆しも見え始めている。今後は、海外要因を中心に景気の下ぶれリスクは依然根強く残るものの、地域の景況感も次第に緩やかな改善基調に回帰していくものと思われる。

短観における地域別業況判断DI

(1)業況判断DI(全産業)

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州 沖縄	全国 (参考)
12月	▲ 27	▲ 27	▲ 39	▲ 32	▲ 37	▲ 37	▲ 30	▲ 27	▲ 24	▲ 31
2010年3月	▲ 22	▲ 26	▲ 30	▲ 25	▲ 29	▲ 27	▲ 24	▲ 25	▲ 16	▲ 24
6月	▲ 18	▲ 18	▲ 20	▲ 14	▲ 18	▲ 16	▲ 13	▲ 21	▲ 10	▲ 15
9月	▲ 15	▲ 10	▲ 12	▲ 7	▲ 8	▲ 13	▲ 7	▲ 15	▲ 6	▲ 10
12月	▲ 18	▲ 13	▲ 14	▲ 9	▲ 10	▲ 12	▲ 8	▲ 19	▲ 8	▲ 11
2011年3月(予)	▲ 26	▲ 25	▲ 21	▲ 15	▲ 20	▲ 20	▲ 19	▲ 26	▲ 15	▲ 18

(2)業況判断DI(製造業)

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州 沖縄	全国 (参考)
12月	▲ 14	▲ 26	▲ 38	▲ 34	▲ 37	▲ 38	▲ 30	▲ 18	▲ 24	▲ 33
2010年3月	▲ 9	▲ 21	▲ 27	▲ 23	▲ 26	▲ 25	▲ 19	▲ 23	▲ 15	▲ 23
6月	▲ 9	▲ 9	▲ 14	▲ 9	▲ 12	▲ 10	▲ 4	▲ 19	0	▲ 10
9月	▲ 3	▲ 1	1	0	▲ 2	▲ 8	2	▲ 17	▲ 2	▲ 4
12月	▲ 9	▲ 2	▲ 10	▲ 2	▲ 4	▲ 5	▲ 1	▲ 15	▲ 3	▲ 4
2011年3月(予)	▲ 13	▲ 17	▲ 13	▲ 11	▲ 19	▲ 18	▲ 14	▲ 22	▲ 11	▲ 15

(3)業況判断DI(非製造業)

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州 沖縄	全国 (参考)
12月	▲ 31	▲ 28	▲ 38	▲ 30	▲ 37	▲ 36	▲ 29	▲ 32	▲ 24	▲ 30
2010年3月	▲ 26	▲ 28	▲ 33	▲ 25	▲ 31	▲ 28	▲ 28	▲ 26	▲ 17	▲ 25
6月	▲ 21	▲ 24	▲ 23	▲ 17	▲ 25	▲ 21	▲ 20	▲ 22	▲ 15	▲ 19
9月	▲ 19	▲ 16	▲ 22	▲ 12	▲ 15	▲ 17	▲ 12	▲ 14	▲ 8	▲ 13
12月	▲ 21	▲ 20	▲ 17	▲ 13	▲ 18	▲ 19	▲ 14	▲ 20	▲ 11	▲ 15
2011年3月(予)	▲ 30	▲ 30	▲ 26	▲ 18	▲ 23	▲ 22	▲ 22	▲ 30	▲ 17	▲ 21

(資料)日本銀行各支店公表資料より作成

(注)11年3月は、10年12月時点における先行きの数値

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。